



高見のり子議員は、復興公営住宅に足を運び、入居者たちから、様々な要望を聞いています。

「まちの主演は、常にひと」一郡市長の所信表明です。市長は、市民の声に直接耳を傾ける行動を開始しています。

市民の世論と運動を背景に、いくつかの分野で、市政が動きはじめました。高見のり子議員は、市民が直面する切実な要望を取り上げ、実現を求めました。

声をあげれば 市政は動く。

入学準備金 前倒し

郡市長が予算化

高見議員「中学校の新入学学用品費（入学準備金）を前倒しで支給するため、約3900万円が補正予算に計上された。保護者や教育関係者から喜びの声があがっている。

入学準備には、制服代、かばん、運動着や上靴の購入など10万円を超える多額のお金がかかる。これまで7月支給だったのを3月支給にすることだが、なるべく早い時期に支給するよう求める」

教育長「3月のできるだけ早い時期に支給する」

高見議員「小学校の入学準備金も入学前に支給するよう求める（現在は、7月ごろに支給）。再来年の1年生から実施してはどうか」

教育長「早期に実施できるよう検討する」

35人以下学級

高見議員「35人以下学級の実現は、市長の選挙公約だ。いじめ問題の解決、教職員の多忙化解消にとっても必要。どんな形で具体的な提案がされるのか、市民の期待は、高まっている。

みやぎ奨学金問題ネットワークは11月24日、仙台市独自の給付型奨学金制度の創設を求め、市長に要望書を提出した。この件でも期待が高まっている」

郡市長「教育環境の整備は、取り組むべき様々な課題がある」

石炭火力発電所 立地抑制へ

高見議員「郡市長は、石炭火力発電所の立地抑制に向けた指導方針をつくった。全国に例をみないものであり、積極的なものだ。新規計画には強く自粛を要請し、それでも建設計画が進められる場合、ゼロ・オプション（計画中止）を含めた複数の計画案を作成し、それぞれの環境評価を行うこと、説明会の開催、市民意見の聴取、その結果を環境影響評価審査会に報告することなど明記している。さらにこうした手続きを経たうえで、市長は計画に対し必要な意見を述べるとしている。

一方、この指導方針は、すでに稼動してる仙台パワーステーションや

建設計画がすすめられている仙台高松発電所には、適用されない。仙台パワーステーションには、操業の即時休止と自主環境アセスの実施を迫ることが必要だ。

仙台高松発電所には、建設計画の中止を勧告すべきだ」

環境局長「仙台パワーステーションについては、本市も定期的に環境モニタリングを行い、その結果を公表する。環境負荷の低減に努める」

蒲生干潟の環境保全

高見議員「この指導方針で、動植物の重要な生息地・蒲生干潟を含めた周辺環境に言及していることは重要だ。大震災から再生した蒲生干潟は、いま河川堤防建設と区画整理事業により、再び破壊されようとしている。市長には、自分の目で干潟の現状をしっかりと見てほしい」

郡市長「私自身の目で確認する機会をつくることについて調整する」

郡市長の“現場主義” 「私たちの話を 聞いてくれる」

(復興公営住宅の声)



復興公営住宅の入居者たちは11月9日、郡市長に直接、家賃値上げを行わないよう要請した。その後、市長は、住宅にも足を運んだ。

市民の期待に こたえよう。

復興住宅の家賃据え置き

「独自減免は適切に判断する」

郡市長

高見議員「復興公営住宅の家賃減免期間(5年)の終了が目前に迫っている。被災者たちは、家賃据え置きを求める署名に取り組み、市長は直接、訴えを聞いてきた。入居者の約6割が減免の対象者だ(特別家賃低減事業)。それだけ生活は苦しい。家賃値上げになれば、3倍以上になる世帯もある(右欄)。

6年目から10年目までの期間、家賃を据え置くのに必要なお金は、最大でも9億3000万円だ。仙台市には、国から『災害公営住宅家賃低廉化事業』で2035年度まで338億円が交付される。これをあてれば、据え置きの財源は、十分ある。復興庁は11月、自治体が独自に減免することは可能と通知も出した」

郡市長「北六番丁復興住宅は来春、(家賃値上げがはじまる)6年目に入る入居者がいる。その方々に対応できるよう、第1回定例会(来年2月)を目途に、独自措置の可否(必要かどうか)を適切に判断する」

高見議員「早く決断して、入居者が安心して年を越せるようにすべきだ」

田子西復興公
営住宅の例
(月額家賃)

5200円
↓
1万6900円
6年後、3倍以上の
値上げになる

公立保育所の廃 止民営化やめよ

高見議員「いま、新年度の保育所の申し込みに、子どもを連れてきた方たちが、区役所窓口に来ている。必死の思いが伝わってくる。市は、新たに根岸保育所・長町分園と向陽台保育所の廃止民営化を打ち出している。待機児童解消が切実に求められている中で、公立保育所の廃止は、凍結すべきだ。老朽化した保育所は、市の責任で修繕、建て替えるよう求める」

子供未来局長「保育所の建て替えにあたっては、民間の力を借りながら、民設民営を基本とする」

バス利用者増の 努力と責任

高見議員「バス事業の赤字に対し、路線や便数を減らせなどとする議論があるが、求められているのは、市が責任をもって利用者を増やす努力だ。これまで、独立採算の交通局やバス事業者まかせにしたことが問題だ。

学都仙台フリーパスは、市が学生応援の施策として位置づけ実施するようにすれば、交通局を含む事業者の経営改善にもつながり、市民にも喜ばれる」

郡市長「住民の方々に利用していただけのような施策を打っていかなくてはならない」

■災害援護資金の返済猶予

高見議員「震災時に貸し付けられた災害援護資金は、12月から返済がはじまる方がいる。悩んでいる被災者に寄り添った対応が必要だ。返済猶予などが必要な方には、手続きを行うことが大切だ」

健康福祉局長「償還金額を月々に分割するなど提案し、返済猶予は、国に求めている」

■国保料の負担軽減

高見議員「来年4月から国保が都道府県単位化されるが、保険料は自治体が決めること

になっている。これまでの独自減免をすることはもちろん、一般会計からの移入れも行い国保料を引き下げるべき」
健康福祉局長「負担が過度に上昇しないよう激変緩和など検討する」

■介護職員の処遇改善

高見議員「東京都では家賃補助をり、広島市では介護職員に毎月50商品券を配るなどしている」

健康福祉局長「介護職員の処遇改善は喫緊の課題。人材の確保に取り組む

